

**【愛知県高浜市】**  
校務 DX 計画

校務 DX の方向性は、「GIGA スクール構想の下での校務 DX について（令和 5 年 3 月文部科学省）」において、「働き方改革に関する観点」、「データ連携に関する観点」、「大規模災害におけるレジリエンスに関する観点」に関する事柄について取り組む必要があるとされている。具体的には、GIGA 端末やネットワーク環境の活用のほか、校務系と学習系のネットワーク統合、校務システムのクラウド化、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出やこれらを安心安全な形で実装するためのセキュリティの確保が必要とされている。本市においてもこれらを踏まえて、働き方改革や教育の情報化を推進していく必要がある。

### 1. 現状の分析

本市の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による令和 5 年度時点での結果（半分以上がデジタル化）は以下のとおりである。いずれもさらなるデジタル化に取り組んでいく必要がある。

		高浜市	全国
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	100%	58%
	お便りの配信	43%	33%
	調査・アンケートの実施	71%	51%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	100%	67%
	校内での情報共有	86%	72%
	調査・アンケートの実施	100%	58%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	14%	23%
	調査・アンケートの実施	43%	45%
その他	FAX の原則廃止	0%	4%
	押印・署名の原則廃止	0%	13%

※デジタル庁ホームページ（令和 6 年 10 月 4 日更新）より

<<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/school-affairs-dx#data-definition>>

#### （1）教員と保護者間の連絡のデジタル化

学校と保護者間の連絡のため、連絡アプリを令和 3 年度より導入し、お便りの配信や欠席・遅刻・早退連絡に活用している。今後も本アプリを活用し保護者との連絡体制の充実を図る。また、学校徴収金については、令和 7 年度より給食費・学校徴収金システムを導入し、現金徴収の削減を図る。

#### （2）学校内の連絡のデジタル化

教職員間における職員会議等の資料の共有や日常的な連絡や情報共有は、校務支援システムや授業支援クラウドサービスの活用が進んできている。校内研修のオンデマンド化や職員会議のハイブリッド化を推進することにより、さらに業務の効率化が期待できる。ただ、学校から教職員に紙で提出を求める書類は多く存在し、今後の課題である。

#### （3）教員と児童生徒間の連絡のデジタル化

児童生徒の学習用端末の持ち帰りについては、令和 2 年度の一人一台運用開始時に、セルラー端末を導入したこと、端末の充電を家庭にお願いすることにより、導入から早

い段階で毎日持ち帰ることができている。そのため、家庭での活用も積極的に行われているが、授業支援クラウドサービスやデジタルドリル教材を用いた宿題など、さらに推進していく必要がある。また、CBT については、多くの学校が実施できていない。今後、デジタルドリル教材の新機能の活用など検討していく。

#### (4) その他

一部の業者への FAX の使用や、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があるとすべての学校が回答している。今後、関係機関や学校とやりとりのある事業者等と協力し見直していく必要がある。

## 2 今後について

### (1) ネットワーク基盤、システム連携

本市の教育系ネットワークは、従来のネットワーク分離の考え方に基づいて構築され、重要性分類に対応した構成となっているが、「校務系と学習系のネットワーク統合」、「校務システムのクラウド化」といった国の示した方向性を踏まえ、校務支援システムや各システムの更新時期に合わせた再構築に取り組んでいく。

### (2) クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

クラウドを活用した校務DXの活用事例を収集・整理し、教職員への周知を積極的に行う他、保護者への各種連絡、調査、アンケート等の実施について、高浜市教育委員会情報セキュリティポリシーに基づきながら、可能な限りクラウドサービスを活用していくことを説明し、協力を仰いでいく。

### (3) 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の削減

手入力場面の洗い出しを行い、他の方法で代替可能かどうかの検討を行い、代替可能となったものから順次実施していく。

また、「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を確認しながら、本市における校務支援システムの円滑な更新に向けた検討を進めていく。

### (4) 1人1台端末の活用によるペーパーレス会議の推進、紙文書管理の見直し

1人1台端末の活用によるペーパーレス会議をより一層推進し、学校内部の職員会議だけでなく、複数の学校教職員が集まる合同会議においても、ペーパーレス会議を推進していく、また、紙文書管理のあり方を見直すとともに、紙文書によらないデジタルによる情報の伝達、共有ができるよう検討を進めていく。

### (5) FAX でのやり取りや押印の原則廃止に向けた取り組み

FAX でのやり取りや押印場面の洗い出しを行い、他の方法で代替可能かどうかの検討を行い、代替可能となったものから順次実施していく。